

社会保障と雇用

2003年12月11日

於 立教大学経済学部大学院

藤原清明

財政と公的年金

財 政

- 700兆円の債務残高
- 補助金、地方交付税の削減が困難
- 財政健全化策(歳出削減or増税)不明
- 金利上昇に伴う破綻の危機

公的年金

- 450兆円の積立不足
- 給付水準の抑制が困難
- 将来の保険料引上期待
- 少子化の進行により破綻の危機

日本の議論の特徴

- 既得権のタブー視
年金給付水準、高齢者の所得課税
- 予算制約の認識なし
現状、負担の限界への認識が希薄
- データの制約(特に公的年金)
コーホート毎の給付・負担、B/Sの開示なし

アメリカの議論の特徴

- 給付水準の見直し議論
個人勘定の是非を議論
- 負担の限界に対する強い意識
年金保険料(12.4%)引上げ論は皆無
- 公的年金データの官民共有
政策シミュレーションモデル「SSASIM」

将来の税・社会保障負担

• 所得税	8%	?
• 年金保険料	13.58%	20% (厚生労働省案)
• 医療保険料	8%	12%
• 消費税	5%	?

企業の社会保障負担の推移

利益計上法人106社

- **社会保障費合計**

4848億円(1995) 5109億円(2002) 5.4%増

- **一人当り社会保障費**

76万円(1995) 95万円(2002) 24.8%増

- **従業員数**

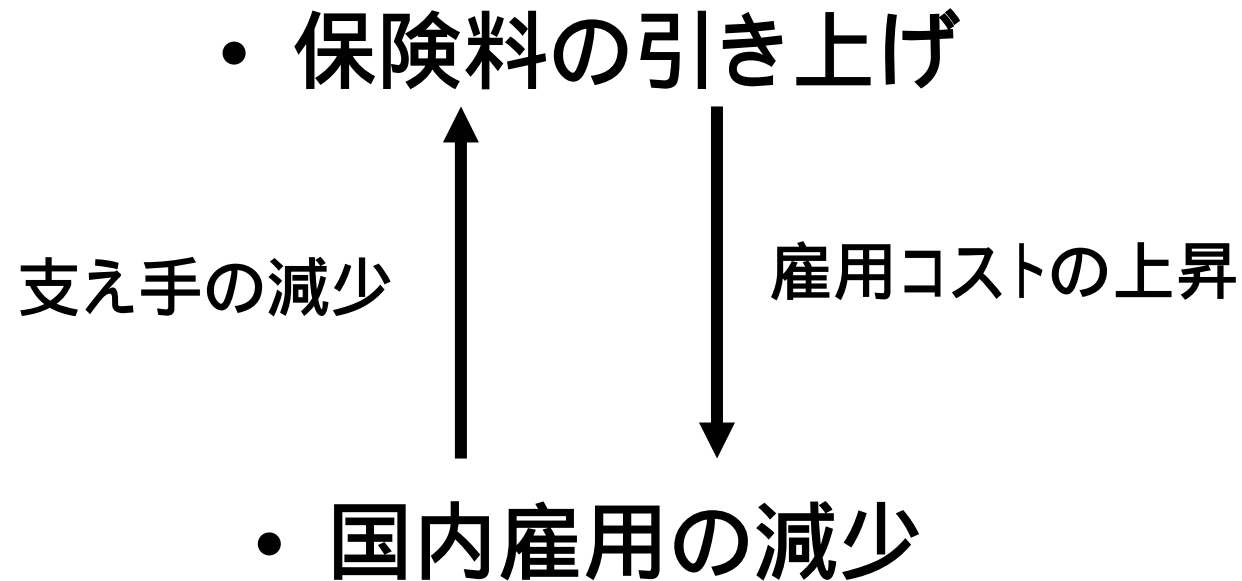
63.8万人(1995) 53.9万人(2002) 15.6%減

国民負担率と失業率

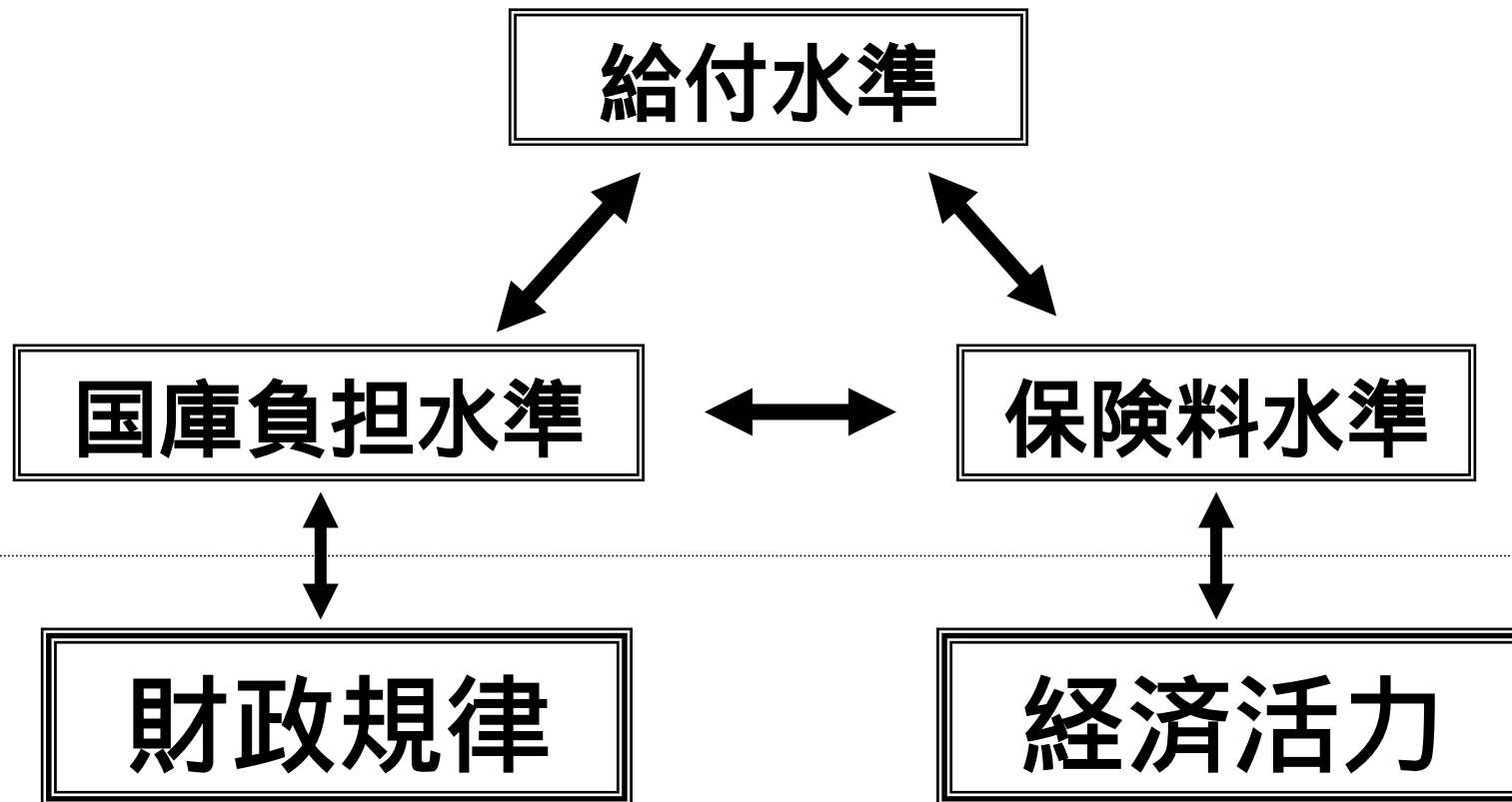
- アメリカ(1997) 37.0% 4.8%(2001)
- 日 本(2003) 47.1% 5.0%(2001)
68%(2025)
- イギリス(2000) 51.2% 5.0%(2001)
- ド イ ツ(2000) 56.5% 7.9%(2001)
- フランス(2000) 66.7% 8.6%(2001)

年金保険料と雇用の悪循環

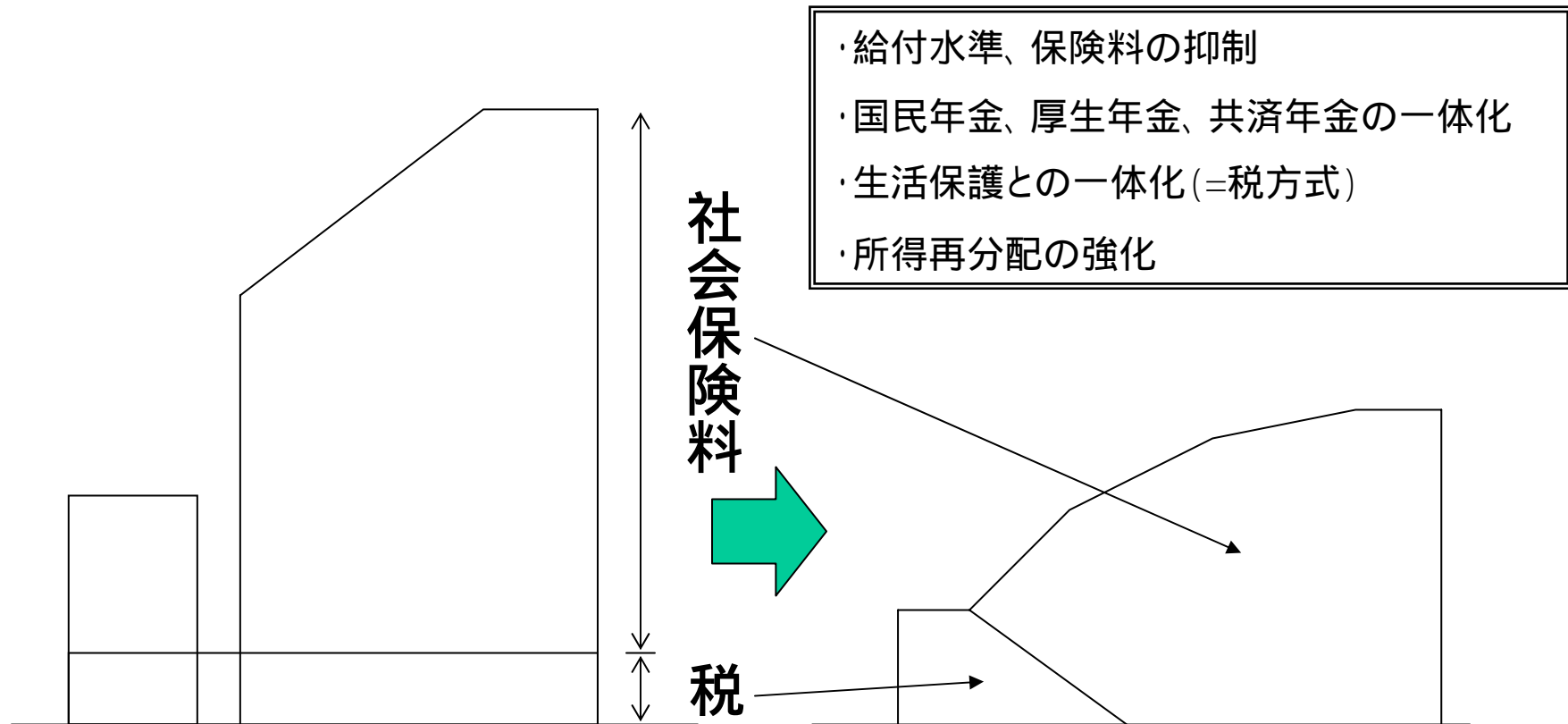
- 年金保険料は「雇用外形課税」



年金改革トライアングル



年金改革のイメージ



「規律」と「活力」

